

2021年1月14日

横浜市のカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致の賛否を問う 「住民投票条例案」の否決に対して（案）

神奈川県消費者団体連絡会

1月8日、横浜市会は、令和3年第1回市会臨時会の本会議を開催し、市民が法定数の3倍強の19万3193人分の署名を集めて直接請求を行った「第100号議案 横浜市におけるカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致についての住民投票に関する条例の制定」（以下、「条例案」）を否決しました。

神奈川県消団連は、カジノ誘致が市民生活に大きな影響を及ぼすにもかかわらずこの間の選挙において民意を問うていないこと、さらにカジノ誘致に対する市民の不安が払拭されていないことから、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致について反対してきました。

今回の「条例案」の否決は、市の将来に大きく関わる問題の是非を市民自らで決したいという住民自治に根ざした市民の思いを否定するものであり、大変残念な結果だと考えます。

1. 住民投票を行う意義は大きかったと考えます

「条例案」を市会に提出する際、林市長は、「本市では選挙を通して選ばれた長や議会の議員による代表民主制は健全に機能している」、「代表民主制を補完する住民投票を行う意義は見いだしがたい」と否定的な意見を付けたと伝えられています。

しかし、林市長は、2017年の市長選ではカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致に対して「白紙の状態」と表明して、選挙で民意を問うていません。また2019年の市議選においてもカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致を公約に掲げて当選した議員は皆無でした。つまり、選挙において横浜市民は、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致について明確な意思表示をする機会がありませんでした。「代表民主制」は選挙で選ばれた長や議員に「白紙委任する」ことではありません。また、地方自治において住民投票は代表民主制を補完する意義を持つものです。選挙において民意を問うていない今回のカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致については、住民投票をする意義は極めて大きかったと考えます。

2. 市民の不安は払拭されていません

6日の市会本会議では、林市長は、「市民の理解が足りないのは自覚している」と答弁し、今後オンラインで分かりやすく伝える広報のあり方を検討するとしたと伝えられています。

神奈川新聞社が2020年6月に発表した調査においても、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致については、横浜市民の66.43%が反対しており2019年9月に実施した前回の調査より2.58ポイント増加、「強く賛成」「どちらかといえば賛成」は計22.41%で、前回より3.29ポイント減少しています。また、新型コロナウイルス感染症がまだ収束しない中、IRの誘致を推進する姿勢を変えていない政府や横浜市への姿勢を質問したところ、「評価しない」が57.87%、「どちらかといえば評価しない」が15.34%で、その合計は73.21%となっています。

上記の調査結果は、市長自らが市内18区を回る市民説明会を実施した後のものであり（コロナ禍の影響で実施は12区のみ、残りの6区は動画配信）、むしろ反対が増加する傾向にあることからすれば、「オンラインで分かりやすく伝える広報のあり方」を検討することで市民の理解が進むとは考えにくい状況です。

市民の不安に正面から向き合って、IR誘致について抜本的に見直しを行うことで市民の共感と信頼を得ることが必要だと考えます。

以上